

2021年2月1日

記者発表資料

大阪経済記者クラブ会員各位

**ドイツのデリバリーヒーロー社の子会社
foodpanda が大阪事務所を開設**

**～コロナ禍の料理配達事業の需要拡大：
AIなどテクノロジーの活用で、平均25分以内にお届け～**

【お問合せ】大阪外国企業誘致センター(O-BIC)
(大阪商工会議所国際部内)
松本、梁(リヤン)
TEL 06-6944-6298

○ 大阪商工会議所、大阪府、大阪市が設立・運営する大阪外国企業誘致センター(Osaka Business & Investment Center、略称=O-BIC、事務局=大阪商工会議所)が進出支援する、ドイツ企業、デリバリーヒーロー社の子会社 foodpanda が、2月1日に大阪オフィスを開設した。

- ・ foodpanda は、アジア太平洋地域の12か国300以上の都市でフードデリバリー事業を展開。昨年9月から日本でのサービスを開始し、12月下旬にスタートした大阪エリアでは、白木屋や魚民などの大手チェーンから、ローカルグルメの代表であるお好み焼きや串カツ店まで、数百店舗の加盟店から幅広いメニューを届けている。
- ・ 現在の配達エリアは大阪市北区・中央区・浪速区・天王寺区・西区・福島区となっており、順次拡大する予定。
- ・ O-BIC は、一般財団法人大阪国際経済振興センター国際部(IBPC 大阪)と共に、同社の大阪での展開に関する相談や広報支援を行ってきた。今回の大阪オフィス開設をきっかけに、ビジネスマッチングなど更なるサポートを提供予定。

以上

<添付資料>

- ① foodpanda の概要
- ② 大阪外国企業誘致センターの概要

会社概要



foodpanda について

<https://www.foodpanda.com/>

アジア太平洋地域の代表的なフードデリバリー・プラットフォーム。卓越したテクノロジーとオペレーションを駆使し、地域のクイックコマースの成長を促進。またクラウドストアの活用で、数百万のフードデリバリーオプションを超えるオンデマンドオプションを提供する。シンガポール、香港、タイ、マレーシア、パキスタン、台湾、フィリピン、バングラデシュ、ラオス、カンボジア、ミャンマー、日本のアジア太平洋地域の 12 市場、300 以上の都市で事業を展開している。foodpanda は、デリバリーヒーローの子会社。

デリバリーヒーローについて

<https://www.deliveryhero.com/>

デリバリーヒーローは、世界をリードするデリバリー・プラットフォーム。2011 年にフードデリバリーサービスをスタートし、現在では、アジア、ヨーロッパ、ラテンアメリカ、中東、北アフリカの50カ国、700以上の都市でサービスを提供。また、デリバリーヒーローは次世代のeコマースである、クイックコマース(qコマース)の先駆者であり、食料品や日用品を20分以内に届けることを目指している。本社はドイツのベルリンにあり、従業員は27,000人以上。2017年にフランクフルト証券取引所に上場し、2020年にはドイツ株式指数DAX(Deutscher Aktienindex)の銘柄になった。

日本法人: Delivery Hero Japan 株式会社

所在地: 〒106-0032 東京都港区六本木 7-7-7 Tri-Seven Roppongi 8 階

連絡先: support@foodpanda.co.jp

foodpanda は、2020 年 9 月に日本でのサービスを開始し、神戸・名古屋・横浜・札幌・福岡・広島の 6 都市で展開した後、12 月 21 日より大阪でサービス開始。大阪の管轄拠点として、2021 年 2 月 1 日に大阪オフィスがオープン。

大阪オフィス:

住所: 〒530-0047 大阪府大阪市北区西天満 2-6-8 堂島ビルディング1階

責任者:大阪オフィスシティアネージャー 野中 正朗

連絡先: foodpanda Japan 広報 pr@foodpanda.co.jp

大阪外国企業誘致センターの概要

大阪外国企業誘致センター(Osaka Business & Investment Center、略称:O-BIC)は、2001年4月に大阪府、大阪市、大阪商工会議所が共同で設立。外国企業、外国公館・経済団体等の大阪進出を支援するワンストップ・サービス・センターとして、有望企業の発掘、進出のサポートから定着支援まで、幅広く取り組んでいる。(事務局:大阪商工会議所国際部)。

2019年度までの誘致実績は累計で583件。うち、うち、ドイツの14件を含め、欧州からの進出企業は80件。

O-BICの主なサポート内容

- 大阪・関西のプロモーション
- 外国企業誘致・支援のための情報提供
 - 大阪の一般情報(地勢・気候・経済・文化等)
 - オフィス、倉庫、工場、住居などの不動産情報
 - 公的支援(インセンティブ)の紹介
 - 生活インフラ(住宅・生活・教育・医療・公的サービス機関) 等
- 拠点設立手続きサポート
 - (司法書士、税理士等専門家による企業設立手続のアドバイス)
- ビジネスパートナーの発掘支援
- テンポラリーオフィスの提供(IBPC 大阪企業誘致センター、ジェトロ大阪本部)
- 広報支援

等

以上